

平成 28 年度 東海農政局 第 2 回 国営事業等事業評価技術検討会
(事前評価) 議事概要

1 日 時：平成 28 年 7 月 15 日（金）14:30～15:45

2 場 所：桜華会館 梅の間

3 対象地区：国営施設応急対策事業「長良川用水地区」

4 委 員：せんげ まさてる 千家 正 照 岐阜大学応用生物科学部 教授
とくだ ひろみ 徳田 博 美 三重大学大学院生物資源学研究科 教授
ばん まさゆき 伴 正 薫 日本農業新聞中部支所 記者
ますだ みちこ 増田 理子 名古屋工業大学工学部 教授
やまもと ちか 山 本 千夏 NPO法人グラウンドワーク東海 副理事長（※）

※所用により欠席

5 議 事

平成 28 年度 東海農政局 第 2 回 国営事業等事業評価技術検討会（事前評価）を開催し、平成 29 年度事業着手予定地区である国営施設応急対策事業「長良川用水地区」について、技術検討会（第 1 回）の配付資料の内容変更、事前評価資料（案）の評価項目のまとめ及び各委員からの質疑に対する回答等について事務局より説明を行った後、委員による技術検討会の意見のとりまとめを行った。

6 技術検討会の意見とりまとめ
(委員長)

本検討会として意見書を取りまとめたので、事務局から事前評価技術検討会の意見とりまとめの読み上げをお願いする。(以下、読み上げ文)

平成 28 年度 東海農政局国営事業等事業評価技術検討会（事前評価）
国営施設応急対策事業「長良川用水地区」技術検討会の意見

○事業の必要性

本地区は、国営土地改良事業等で整備された施設により、農業用水の安定供給が図られている。水稻を中心に小麦、大豆の大規模経営のほか、きゅうり、トマト、いちご等が栽培され、担い手への農地集積が進み、農業法人による大規模農業生産や6次産業化への取組などの多様な農業経営が効率的・合理的に展開されている地域である。農業用水の機能を維持することによる農業生産への貢献は大きく、今後も農業生産性の維持及び持続的発展を図る必要がある。

このような中、基幹的な農業水利施設である勝賀揚水機場や勝賀西用水路、水管理施設においては、ポンプ設備の著しい損傷の発生やパイプラインの破損による漏水事故、機器の突発的な故障が発生しており、農業用水の安定供給、日常の水管理に支障をきたしている。取水施設や配水施設の機能が損なわれると、農業用水の安定供給に大きな影響を及ぼすことから、大規模地震への対策である耐震化も含め、施設機能を保全するための速やかな整備が望まれる。

よって、平成 29 年度国営施設応急対策事業の新規地区として事業化することについては、適当と認められる。

○技術的可能性

本事業の計画は、施設の長寿命化を考慮し、既存施設の補修・更新を行うものであり、技術的には十分可能である。

○事業の効率性など

本事業の総費用総便益比は、1.35 であり、事業の効率性は十分に高く、農家の総所得償還率は 0.5% であり、農家の経済的負担も極めて小さいと認められる。

しかし、事業の効率性を算出する前提となっている総費用において、今後必要となる補修管理費が太宗を占めることから、補修・整備等の長期的な計画の検討が必要である。

○環境との調和への配慮

本事業は、既設の揚水機場、水管理施設の補修、更新、埋設管の敷設替えであるため、生態系への影響はほとんどないと考えられる。

しかし、工事実施中は周辺環境への影響を可能な限り軽減するための配慮が必要であることから、埋設管の工事においては、希少な生物への影響を考慮したうえで掘削土の仮置きを行うなど、「長良川用水地区環境配慮の基本方針」に基づき環境配慮対策を実施されたい。

○事業の有効性など

本地区の事業計画は、施設の破損等の原因を推定したうえで、同様の破損等を防ぐ整備内容となっている。また、水管理システムの更新にあたっては、より安価なディスプレイの導入を検討しているなど、それぞれの設備についてコスト縮減が図られている。

引き続き工事費の縮減に配慮しつつ、本事業を遂行されたい。

○今後の課題など

米価下落などの農業情勢を踏まえた営農展開に対応した、効率的な水利用の在り方や、農地が少数の担い手に集積されている下での日常的な維持管理の実施体制については今後の課題となるであろう。

(委員長)

今の読み上げ内容が「技術検討会の意見」となるが、農政局側からこの内容について何か意見はあるか。

(農政局)

特にない。

(委員長)

事務局はこの意見で事前評価資料をとりまとめて頂きたい。

(事務局)

本日の「技術検討会の意見」を踏まえて事前評価資料をとりまとめ、今月末に農林水産本省に提出する予定である。

以上